

平成 26 年 10 月 15 日  
消 防 庁

## 平成 26 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施

緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練は、大規模・特殊災害時における緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上を目的に、平成 8 年度から全国を 6 ブロックに分けて実施しています。

今年度の訓練では、近年発生した災害の教訓を踏まえ、迅速な出動や長時間の活動を想定するとともに、地元消防団や自衛隊・警察・災害派遣医療チーム（DMAT）等の関係機関との連携訓練を多く取り入れるなど実践的な訓練を実施します。

## 1 実施日・実施場所

ブロック	実施日	実施場所（メイン会場）
北海道東北	10月22日（水）～23日（木）	青森県 弘前市
関 東	11月5日（水）～6日（木）	静岡県 浜松市
中 部	11月15日（土）～16日（日）	石川県 珠洲市
近 畿	10月18日（土）～19日（日）	和歌山県 田辺市・白浜町・串本町
中国・四国	11月1日（土）～2日（日）	岡山県 岡山市
九 州	11月22日（土）～23日（日）	福岡県 久留米市

## 2 訓練の主な特徴

## (1) ブロックごとの大規模な部隊集結、受援・応援体制の検証

- ① 6ブロック合計で約 1,100 隊（約 4,300 名）の緊急消防援助隊が参加。
- ② 受援県は、緊急消防援助隊の応援要請や受入れ等の計画を検証。
- ③ 応援都道府県は、部隊集結や訓練会場までの派遣等の計画を検証。
- ④ 関東ブロックは、津波防災の日（11月5日）に消防庁で実施する図上訓練と連動し、より実践的に受援・応援体制を検証。

## (2) 災害時の状況に即した実動訓練

- ① 発災直後の迅速な出動、現地における長時間の活動を想定した夜間訓練。関東ブロックでは、ローテーションによる 24 時間継続訓練。
- ② 津波・大規模風水害対策車等を活用した津波浸水災害対応訓練。
- ③ 無線中継車、ヘリサット等を活用した情報収集・伝達訓練。
- ④ 拠点機能形成車等の後方支援車両を活用した自己完結型の宿営訓練。

### (3) 地元消防団や関係機関との連携訓練

- ① 6ブロック合計で消防団約270名、自衛隊・警察・DMAT等の関係機関約2,900名が参加。
- ② 消防団員による先導や情報提供を受けるなど地元消防団との連携訓練。
- ③ 実動機関で活動調整するための「航空運用調整班」、「現地合同指揮所」等の設置・運用訓練。
- ④ 自衛隊輸送機による緊急消防援助隊の車両・人員の輸送訓練。
- ⑤ 実動機関で統一した活動標示（マーキング）を活用した検索救助訓練。
- ⑥ 民間事業所の自衛消防組織と連携した危険物火災対応訓練。
- ⑦ 近畿ブロックは、平成26年度和歌山県津波災害対応実践訓練と共同で実施し、当該訓練には在日米軍が参加。

## 3 その他

取材等についてのお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。

(参 考)

ブロック	構成都道府県
北海道東北 (1道7県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県 山形県・福島県・新潟県
関東 (1都9県)	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県
中部 (7県)	富山県・石川県・ <u>福井県</u> ・岐阜県・静岡県 愛知県・ <u>三重県</u>
近畿 (2府7県)	<u>福井県</u> ・ <u>三重県</u> ・滋賀県・京都府・大阪府 兵庫県・奈良県・和歌山県・ <u>徳島県</u>
中国・四国 (9県)	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 <u>徳島県</u> ・香川県・愛媛県・高知県
九州 (8県)	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県 宮崎県・鹿児島県・沖縄県

※下線は2ブロックに重複参加する県



連絡先	消防庁 広域応援室
担当	塩谷・根本・村主・櫛橋
電話	03-5253-7527
FAX	03-5253-7537